

令和5年度消防庁予算 概算要求について

令和4年8月
総務省消防庁

令和5年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額

151.3億円 (デジタル庁一括計上分を除くと136.2億円) + 事項要求

○ **一般会計 148.8億円**

(対前年度比22.7億円、18.0%増)

○ **復興特別会計 2.5億円**

(対前年度比1.0億円、28.5%減)

<主な重点取組事項>

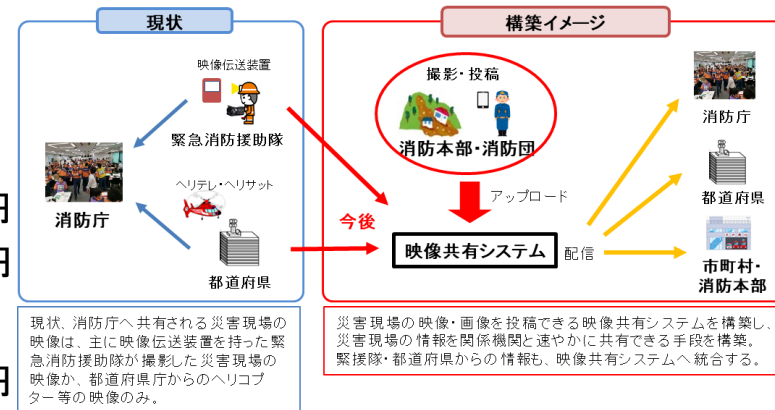
1. 消防防災分野のDXの推進 8.0億円+事項要求

- 災害時の国・地方の映像情報共有、市町村からの映像を含む情報確保手段の充実
- 消防団災害対応高度化推進事業
 - ・ 消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習等を実施
- マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討
 - ・ 傷病者の医療情報等の閲覧を可能とするシステムの構築を検討

【新規】0.5億円

【新規】0.4億円

1.0億円



【消防庁映像共有システムの構築イメージ】

2. 緊急消防援助隊の充実強化 55.8億円+事項要求

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両・資機材など)
- 無償使用車両・資機材の整備等(拠点機能形成車など)
- 小型救助車の整備
- 建物崩壊・土砂監視センサーの整備

49.9億円

事項要求

1.5億円

【新規】1.0億円



拠点機能形成車



NBC対応資機材(例)

【無償使用車両・資機材の整備等】



【小型救助車】



【建物崩壊・土砂監視センサー】

3. 常備消防等の充実強化 18.2億円

- 消防防災施設整備費補助金(耐震性貯水槽など) 14.3億円
- 救急需要対策の更なる充実強化等 1.0億円
 - ・ 電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業(＃7119)の全国展開を推進



【耐震性貯水槽】



【備蓄倉庫(地域防災拠点施設)】

4. 消防団や自主防災組織等の充実強化 8.3億円+事項要求

- 消防団加入促進広報の実施 2.3億円
 - ・ 女性や若年層などの消防団への加入促進のための各種広報活動を充実強化
- 消防団の力向上モデル事業 3.0億円
 - ・ 企業等と連携した加入促進、災害現場で役立つ訓練の普及などのモデル事業の充実
- 自主防災組織等活性化推進事業 【新規】1.0億円
 - ・ 避難の実効性確保、防災教育や住民への防災啓発、消防の補完事業など自主防災組織等を活性化させるための取組を支援
- 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸付 事項要求
- 救助用資機材等の整備に対する補助 事項要求



電車内モニター広告



消防団員の
入団促進用ポスター

【消防団加入促進広報】



【多機能消防車の無償貸付】



ドローン



ボート



排水ポンプ



高視認性
活動服

【救助用資機材の補助対象(例)】



企業等と連携した加入促進



災害現場で役立つ訓練

【消防団の力向上モデル事業(例)】

5. 火災予防対策の推進 4.5億円

- 消防法令に係る違反是正推進 0.2億円
 - ・ 悪質性の高い消防法令違反に対する告発要領の策定等の検討
- 国際消防防災フォーラムを活用した海外展開の推進 0.4億円
 - ・ 日本の規格・認証制度の普及推進や日本企業に製品を紹介する場の提供



【フォーラムにおいてタイ内務省防災局幹部へ日本製品を紹介】

6. 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化 17.3億円＋事項要求

- 小規模市町村の災害初動対応能力向上支援事業 【新規】0.1億円
 - ・ 都道府県と連携し、訓練の企画・実施・検証段階を通じた総合的な支援の実施
- 国民保護のための地下施設等の避難施設への指定の加速化【新規】0.1億円
 - ・ 知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣



【訓練支援事業(イメージ)】

7. 消防防災分野における女性や若者の活躍促進 6.2億円

- 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.4億円
 - ・ 学生を対象としたWEBセミナーや、消防本部に対する幹部向け説明会の開催等

8. 科学技術の活用による消防防災力の強化 5.2億円

- 消防防災科学技術研究推進 1.3億円
 - ・ 新技術の研究開発に対する支援や製品化の取組の支援

9. G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備 8.2億円



【女性消防吏員の採用ポスター】

參考資料

令和5年度 消防庁の主な取組事項

- 近年の災害の多様化・激甚化・頻発化により、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、一層重要性を増しており、消防の果たす役割は益々増大。
- 消防防災分野のDXの推進、緊急消防援助隊の充実強化、消防団や自主防災組織等の充実強化、地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化など、消防防災力の充実強化に取り組んでいく必要。

1. 消防防災分野のDXの推進

- 災害時に消防本部・消防団が入手した映像の国・自治体間での共有に向けた検討や、消防団員へのドローン操縦訓練などによる災害対応講習による災害対応の高度化推進、消防共有サイトシステムの本格稼働、救急業務におけるマイナンバーカードの活用、消防業務システムの標準化・クラウド化の検討など、消防防災分野におけるDXの推進

2. 緊急消防援助隊の充実強化

- 大規模災害・特殊災害等に対応する緊急消防援助隊の充実強化のための車両・資機材の整備及び安全管理体制の強化
- 緊急消防援助隊の技術・連携活動能力の向上のための地域ブロック合同訓練の実施や、ドローンを活用した情報収集活動及び土砂・風水害における救助活動を連携させた実践的訓練の実施
- 自治体の連携強化、操縦士や隊員の連携、操縦士の効果的な育成による航空消防防災体制の安全性向上・充実強化

3. 常備消防等の充実強化

- 消防力の維持・強化を図るための消防の広域化及び連携協力の推進や、住民生活の安心・安全を守るための消防防災施設の整備を促進。
- 救急安心センター（#7119）の全国展開の推進や救助技術の高度化など救急・救助体制の確保や、ドローンの運用支援など人材育成

4. 消防団や自主防災組織等の充実強化

- 消防団員の処遇の改善、災害現場で役立つ訓練の普及、消防団員の確保を目的とした各種広報活動の充実・強化
- 消防団員へのドローン操縦訓練やドローンにより収集した映像情報による災害対応講習による災害対応の高度化推進（再掲）
- 消防団に対する消防ポンプ自動車の無償貸付や、ドローン、排水ポンプなどの救助用資機材の整備に対する補助事業などを通じ、消防団員の活動環境を整備
- 地域の防災力の向上のため、避難の実効性確保や避難所運営支援等、自主防災組織の活性化の支援

5. 火災予防対策の推進

- 大阪市北区ビル火災を受けて実施した緊急立ち入り検査等の結果を踏まえた、消防法令違反の是正の推進
- カーボンニュートラルに向けた取組として、リチウムイオン蓄電池等の火災予防上の安全対策の検討
- 消防用設備等及びその点検における新技術の導入推進、危険物施設の効果的な予防保全策の検討、石油コンビナートの防災対策の推進、日本の消防用機器等の海外展開の推進

6. 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

- 市町村長の災害対応能力強化や、小規模市町村の災害初動対応力の向上
- 自主防災組織等との連携による住民避難の実効性の確保
- 有事の際に市町村が迅速に避難誘導を実施できるよう、「避難実施要領のパターン作成」の促進
- 爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設への指定促進
- 通信技術に関するアドバイザーの派遣や、新技術の活用などによる、多様な情報伝達手段の確保

7. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

- 消防本部に対し、消防吏員の女性比率の数値目標設定による計画的な増員、女性専用施設の整備など、ソフト・ハード両面での環境整備の働きかけ
- 地方公共団体が地域の企業や大学等と連携して行う取組の支援や、子供連れでも安心して活動できる環境づくりなど、女性や若者等の入団の促進

8. 科学技術の活用による消防防災力の強化

- 多様化・大規模化する火災・災害に対応する消防活動支援等のための研究開発

9. G7広島サミットにおける消防・救急体制整備

- 警戒部隊の応援体制の構築やNBC等テロ対応資機材の整備

個別事業の概要

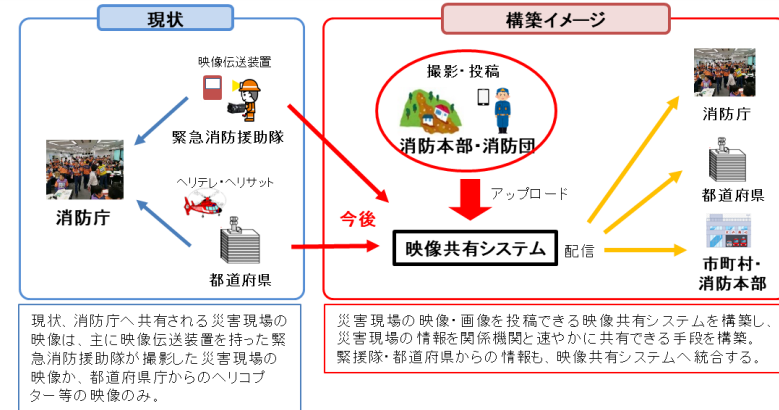
一般会計

1. 消防防災分野のDXの推進

8.0億円+事項要求

① 災害時の国・地方の映像情報共有、市町村からの映像を含む情報確保手段の充実 0.5億円【新規】

災害時に消防本部・消防団が入手した現場の映像等を国・自治体間で共有できるようにするため、「消防庁映像共有システム」の整備に向けて検討



【消防庁映像共有システムの構築イメージ】

② 消防団災害対応高度化推進事業 0.4億円【新規】

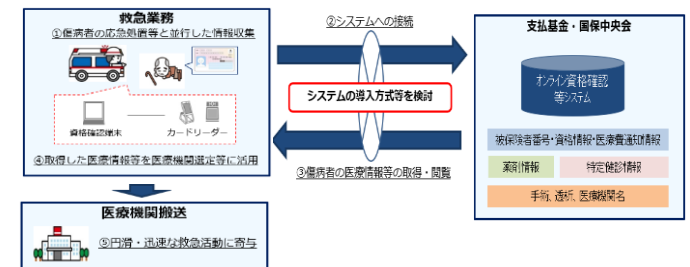
全国の消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施し、消防団の災害対応の高度化を推進



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

③ マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討 1.0億円(④0.6億円)

マイナンバーカードを活用し、「オンライン資格確認等システム」から傷病者の医療情報等の閲覧を可能とすることで、救急業務の迅速化・円滑化を図るために必要なシステムの構築を検討

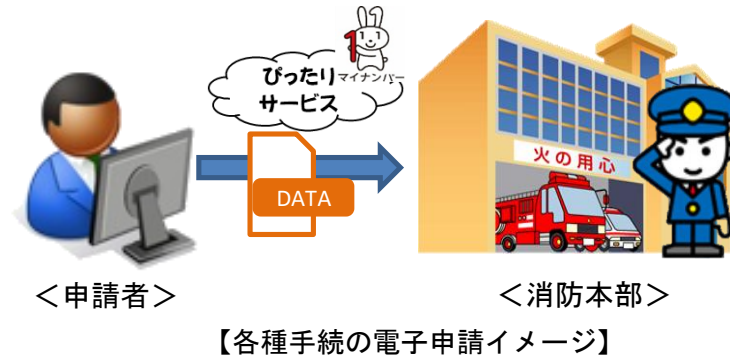


【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討のイメージ図】

1. 消防防災分野のDXの推進

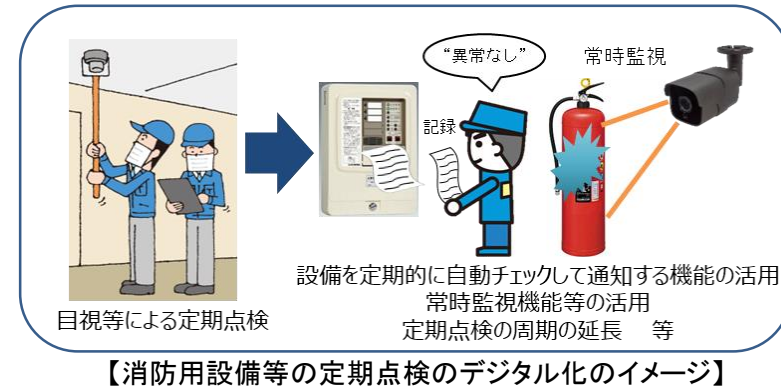
④ 火災予防/危険物保安/石油コンビナート等の保安の各分野における各種手続の電子申請化 0.8億円(③補0.5億円、④0.01億円)

消防法令（火災予防、危険物保安及び石油コンビナート等の保安の各分野）における各種手続について、申請者等の利便性向上の観点から、マイナポータル「ぴったりサービス」に係る標準モデル・入力フォームを充実



⑤ 消防用設備等及びその点検における新技術導入の推進 0.2億円(④0.1億円)

デジタル臨時行政調査会において、消防用設備等の定期点検について、検査手法等の技術中立化や検査周期等の延長を検討することとされたこと等を踏まえ、デジタル技術で同等の効果が期待でき、代替可能な新技術について検討



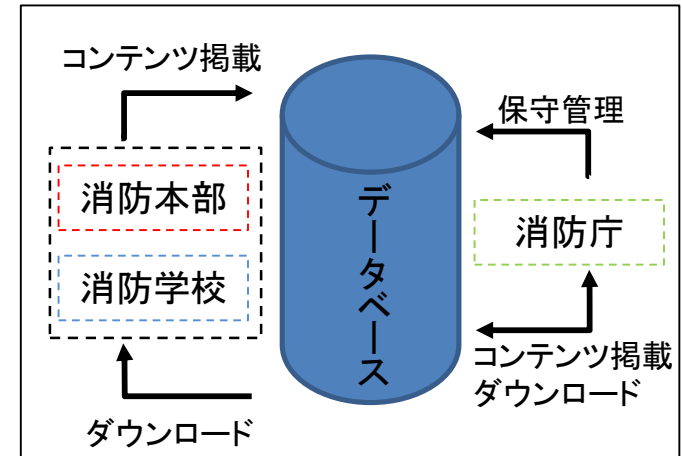
⑥ 危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策 0.9億円の内数(④0.6億円の内数)

高経年化した屋外貯蔵タンクにおける腐食・劣化等による事故を防ぐための点検・検査等について、高度化・スマート化を実現するため、デジタル放射線透過試験等の新技術を活用した効果的な予防保全等について検討

1. 消防防災分野のDXの推進

⑦ 消防共有サイトの本格的運用 0.1億円(③補0.3億円)

消防庁の施策に係る情報をはじめ、各消防本部・消防学校等が実施している独自性に富む様々な取組や情報等について、双方向かつ横断的な収集・蓄積により相互共有を図り、それぞれの団体等において自由にデータを活用できる専用サイト「消防共有サイト」の安定的な稼働体制を確保



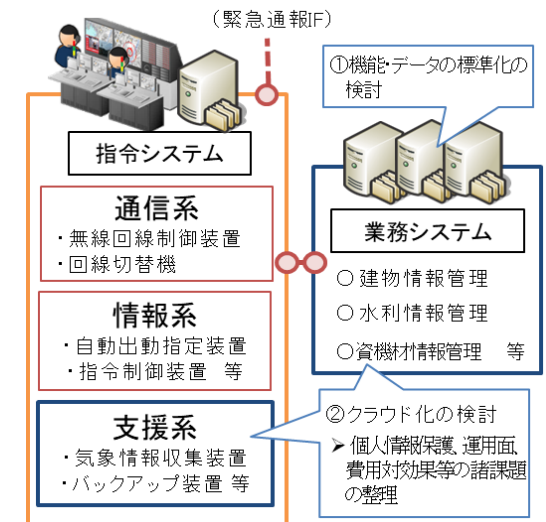
【消防共有サイトの稼働イメージ】

⑧ 消防指令システムの高度化等に向けた検討 事項要求(③補3.0億円)

各消防本部で今後予定される消防指令システムの更新にあわせ、119番通報について、音声にとどまらず画像、動画、データ等の活用が可能となるよう、今後のシステムに求められる機能を検討し、システムの試作、他システムとのデータ連携などの実証を実施

⑨ 消防業務システムの標準化・クラウド化に向けた検討 2.0億円【新規】

消防本部ごとに整備されていた消防業務システムの標準化・クラウド化を進め、業務の効率化やコスト削減を図るため、各種システムの相互接続仕様やネットワークの環境要件等について検討



【標準化・クラウド化の検討対象のイメージ】

2. 緊急消防援助隊の充実強化

55.8億円＋事項要求

① 緊急消防援助隊設備整備費補助金

49.9億円(④49.9億円)

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、
車両・資機材等を整備

※令和4年4月1日時点 6,606隊

テントやトイレ等を搭載



【拠点機能形成車】

② 無償使用車両・資機材の整備等

事項要求(③補32.6億円)

- 拠点機能形成車
- 特別高度工作車
- NBC災害対応資機材
- 放射線防護全面マスク
- 個人線量計等



【NBC対応資機材】

③ 小型救助車の整備

1.5億円(③補4.0億円)

急傾斜地・狭隘なアクセスルートの各種災害(例：土砂災害、林野火災、大雪)においても迅速な救助活動が行えるように、小型、登坂能力、走破性、資機材搬送能力に優れた小型救助車を整備



【小型救助車】

2. 緊急消防援助隊の充実強化

④ 建物崩壊・土砂監視センサーの整備 1.0億円【新規】

救助活動中の安全管理体制の強化を目指し、余震による建物崩壊、土砂再崩落等の兆候をいち早く検知し、活動中の隊員に知らせ、安全を確保するための建物崩壊・土砂監視センサーを整備



【建物崩壊・土砂監視センサー】

⑤ 緊急消防援助隊の訓練実施 1.0億円(④0.7億円)【一部新規】

緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施するとともに、ドローンを活用した情報収集活動と土砂・風水害の救助活動とを連携させた実践的な訓練を実施



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練】

⑥ 航空消防防災体制の安全性向上策・充実強化策に関する調査・検討 0.4億円(③補0.7億円、④0.01億円)

消防防災ヘリコプターのより安全な運航体制の確保と消防防災航空隊の運航体制の充実強化を目指し、自治体の連携強化策、操縦士や隊員の連携方策、操縦士の効果的な育成方策等について調査・検討を実施



【消防防災ヘリコプター】

3. 常備消防等の充実強化

18.2億円

(a) 広域化等による常備消防の充実強化

- ① 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進
0.2億円(④0.3億円)

消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進

- ② 消防防災施設整備費補助金 14.3億円(④13.7億円)

住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備を促進

(b) 救急・救助体制の確保

- ① 救急需要対策の更なる充実強化等
1.0億円(④0.6億円)

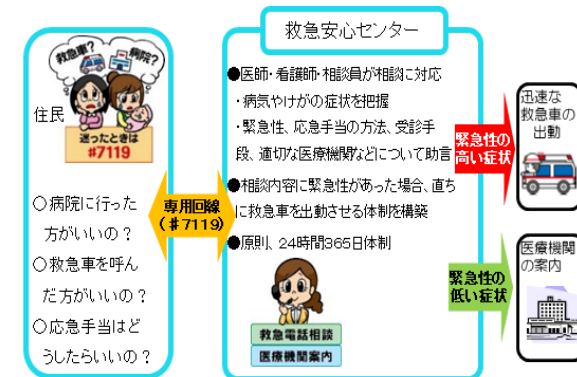
住民からの電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進



【ちば消防共同指令センター】



【耐震性貯水槽】



3. 常備消防等の充実強化

② 救助技術の高度化

0.2億円(④0.1億円)

自然災害やNBCテロ災害対応の充実強化を図るため救助活動能力の向上等について検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成



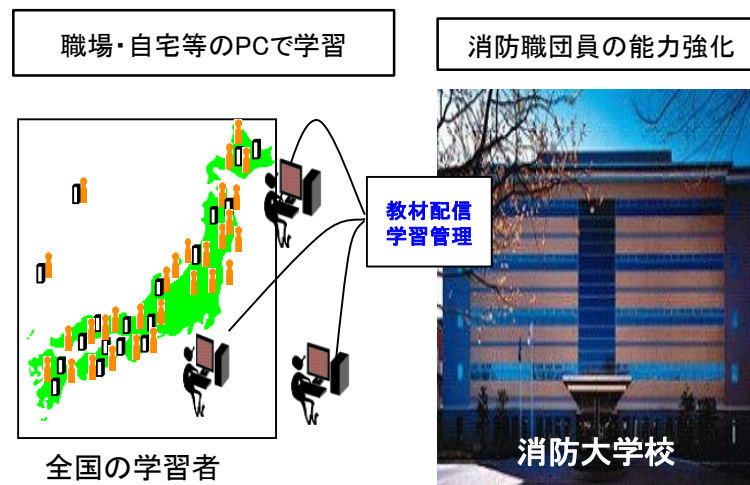
【ドローン運用アドバイザー育成研修】

(c) 人材育成

① 災害対応ドローン運用推進事業

0.1億円(④0.1億円)

ドローンを活用した効果的な情報収集及び部隊運用体制を強化するため、消防職員を対象としたドローン運用アドバイザー育成研修とドローン未導入消防本部等への普及啓発を実施



② 学生用リモート授業・eラーニングシステムの運用

0.5億円(④0.5億円)

消防大学校において、感染症対策等としてインターネットを活用したリモート授業の実施や、事前学習の充実・強化のため、eラーニングシステムのコンテンツ制作等を実施

【インターネットを活用したリモート授業・eラーニング】

4. 消防団や自主防災組織等の充実強化

8.3億円＋事項要求

(a) 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織の取組の支援等

① 消防団加入促進広報の実施 2.3億円(④0.7億円)

女性や若年層などの消防団への加入を促進するための各種広報活動を充実強化



【消防団PRムービーコンテスト】
(R3年度最優秀賞(盛岡市消防団))



【電車内モニター広告】



【記者会見イベント】



【消防団員の入団促進用ポスター】

② 消防団の力向上モデル事業 3.0億円(④2.5億円)

社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した加入促進、災害現場で役立つ訓練の普及、子供連れでも安心して活動できる環境づくり、準中型免許等の取得環境の整備などの分野におけるモデル事業を充実



【企業等と連携した加入促進】



【災害現場で役立つ訓練】



【子供連れでの消防団活動】



【準中型免許等の取得環境整備】

4. 消防団や自主防災組織等の充実強化

③ 消防団災害対応高度化推進事業(再掲) 0.4億円【新規】

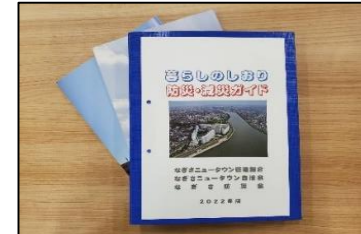
全国の消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施し、消防団の災害対応の高度化を推進



【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

④ 自主防災組織等活性化推進事業 1.0億円【新規】

地域の防災力を一層向上させるため、避難の実効性確保、避難所運営支援、防災教育や住民への防災啓発、消防の補完事業など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施



【避難の実効性確保】



【避難所運営支援】



【防災教育・防災啓発】



【消防の補完事業】

4. 消防団や自主防災組織等の充実強化

(b) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

① 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸付 事項要求(③補19.7億円)

救助用資機材等を搭載した多機能消防車の消防団に対する無償貸付を実施



【救助用資機材等を搭載した多機能消防車】

② 救助用資機材等の整備に対する補助 事項要求(③補2.5億円)

消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施



【補助対象資機材等(例)】

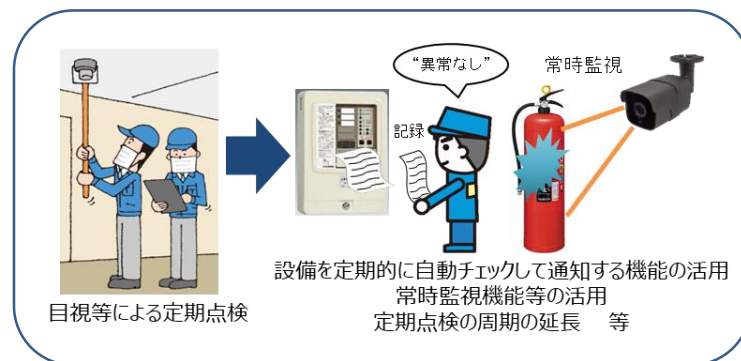
5.火災予防対策の推進

4.5億円

(a) 火災予防対策の推進

① 消防用設備等及びその点検における新技術導入の推進(再掲) 0.2億円(④0.1億円)

デジタル臨時行政調査会において、消防用設備等の定期点検について、検査手法等の技術中立化や検査周期等の延長を検討することとされたこと等を踏まえ、デジタル技術で同等の効果が期待でき、代替可能な新技術について検討



【消防用設備等の定期点検のデジタル化のイメージ】

② 消防法令に係る違反是正推進

0.2億円(④0.1億円)

昨年12月に発生した大阪市北区ビル火災を受けて実施した緊急立入検査等において、多数の消防法令違反が確認されたことを踏まえ、繰り返し違反などの悪質性の高い違反に対する告発要領の策定等を検討



【R3.12.17 大阪市北区ビル火災 建物外観】

5.火災予防対策の推進

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

① リチウムイオン蓄電池に係る火災予防上の安全対策

0.9億円の内数(④0.6億円の内数)

危険物施設におけるカーボンニュートラルに向けた取組みとして、普及が進んでいるリチウムイオン蓄電池等の火災予防上の安全対策に関する方策を検討



【米国におけるリチウムイオン蓄電池を貯蔵する倉庫の火災】

② 石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化

0.03億円(④0.09億円)

自衛防災組織の技能向上など石油コンビナート等における災害対策の充実強化



【石油コンビナート等自衛防災組織による防災訓練】

③ 石油コンビナート災害にかかる防災活動支援

0.2億円(④0.2億円)

増加傾向にある石油コンビナート区域における事故について要因を分析するとともに、先進的な取組みを調査し、事故の発生防止や被害軽減の方策について検討

5.火災予防対策の推進

(c) 消防用機器等の海外展開

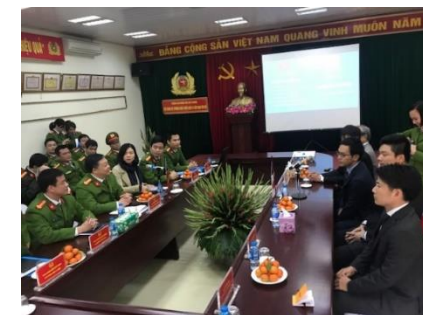
① 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化
0.2億円(④0.2億円)

② 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステム
海外展開の推進
0.4億円(④0.4億円)

日本製品の海外展開を推進するため、東南アジア諸国に対し日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業に製品を紹介する場を提供

③ 消防用機器等の国際動向への対応 0.04億円(④0.05億円)

各国ごとの消防用機器等の規格・認証制度等の動向について情報収集するとともに、国際規格・基準の分析・検討を行うことにより、消防用機器等の国際標準化への対応を推進



【ベトナムとの消防分野における協力覚書に基づく協議(H31年1月)】



【フォーラムにおいてタイ内務省防災局幹部へ日本製品を紹介】



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等を通じて、国内規格との整合性を確保】 18

6. 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

17.3億円+事項要求

(a) 地方公共団体の災害対応能力の強化

① 小規模市町村の災害初動対応力向上訓練支援事業

0.1億円【新規】

小規模市町村の災害初動対応力向上のため、都道府県と連携し、訓練の企画・実施・検証段階を通じた総合的な支援を実施



【訓練支援事業(イメージ)】

② 地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進

0.4億円(④0.4億円)

市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、地方公共団体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施。また、インターネット上で子供が楽しみながら学べる「防災・危機管理e-カレッジ」のコンテンツを充実



【市町村長訓練(オンライン)】

6. 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

(b) 地方公共団体の国民保護体制の強化

① 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円(④1.2億円)

② 国民保護体制の整備 0.2億円(④0.2億円)

- ・弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対応に万全を期すため、国と地方で共同訓練を実施
- ・市町村が、有事の際、避難経路、手段等を「避難実施要領」として定め、直ちに避難誘導ができるよう「避難実施要領のパターン」の作成を促進

③ 国民保護のための地下施設等の避難施設への指定の加速化 0.1億円【新規】

爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進するため、知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣



【国と地方公共団体の共同訓練】

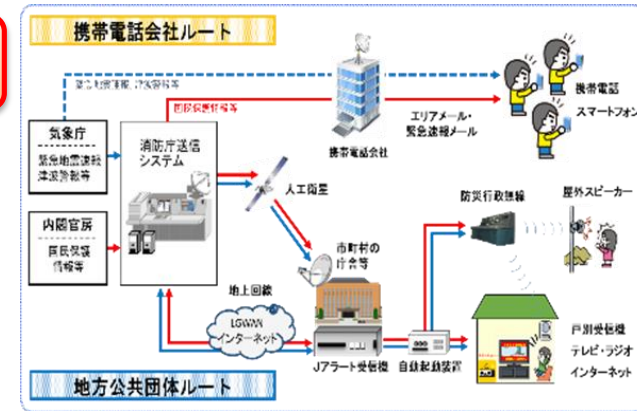


【地下施設等の避難施設の指定促進】

6. 地方公共団体の災害対応能力・国民保護体制の強化

④ 危機管理の情報収集・伝達 6.4億円(④4.1億円)

- ・全国瞬時警報システム（Jアラート）について、確実な運用を継続的に実施
- ・「武力攻撃事態等における安否情報・提供システム（安否情報システム）」の確実な稼働体制を確保

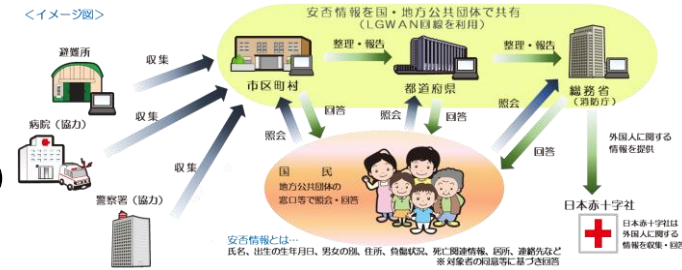


【Jアラート発信(イメージ)】

(c) 防災情報の伝達体制の強化

① 災害時の情報伝達体制の強化 事項要求(③補0.3億円、④0.01億円)

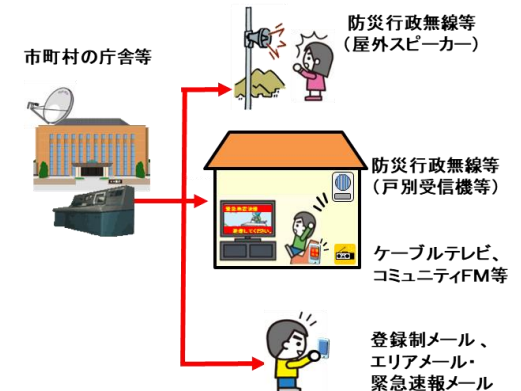
災害情報伝達手段の整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣



【安否システムフロー図(イメージ)】

② 衛星通信回線による非常用通信手段の高度化に向けた検討 事項要求(③補0.2億円)

災害発生時に地上通信網が不通となった場合における国・都道府県・市町村間の情報伝達体制を充実させるため、衛星通信機器の機能向上やアプリケーション拡充、衛星通信網の整備促進に向けた検討を実施



【情報伝達手段の整備(イメージ)】

7. 消防防災分野における女性や若者の活躍促進

6.2億円

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

① 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.4億円(④0.4億円)

消防吏員を目指す女性の増加を図るため、学生を対象としたWEBセミナー等の開催や、消防本部に対し、女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣や幹部向け説明会を開催



【女性消防吏員の採用ポスター】

(b) 消防団への女性や若者等の加入促進

- ① 消防団加入促進の広報(再掲) 2.3億円(④0.7億円)
- ② 地域防災力充実強化大会 0.3億円(④0.3億円)
- ③ 全国女性消防団員活性化大会 0.1億円(④0.1億円)
- ④ 消防団等充実強化アドバイザーの派遣 0.1億円(④0.1億円)

女性や若者等の入団を促進するため、通年の各種広報活動や消防団充実強化アドバイザーの派遣等を実施

⑤ 消防団の力向上モデル事業(再掲) 3.0億円(④ 2.5億円)

社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した加入促進、子供連れでも安心して活動できる環境づくりなどの分野におけるモデル事業を充実



【女性消防団員募集リーフレット】

8. 科学技術の活用による消防防災力の強化

5.2億円

(a) 消防防災に係る技術の研究開発・実用化の推進

① 消防防災科学技術研究の推進 1.3億円(④1.3億円)

新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進

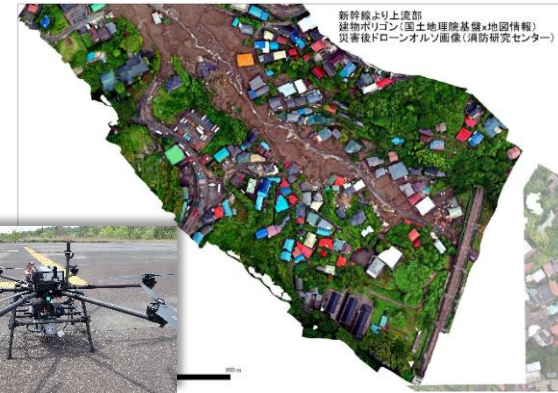
② ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.6億円(④0.6億円)

③ 救急出動要請件数増大期における救急搬送時間短縮手法の研究開発 0.4億円(④0.4億円)

④ 消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発 0.4億円(④0.4億円)



【消防防災科学技術研究推進制度の研究
成果(高圧水駆動カッター)】



【熱海市土石流災害
(ドローンを活用し作成した画像)】

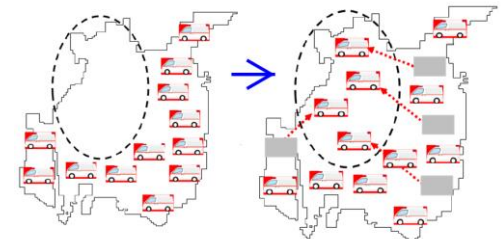


【令和2年4月宮城県岩沼市で発生した
大規模物流倉庫火災】



【泡消火実験の様子】

需要が多い空白地帯へ救急隊を最適配置



【救急搬送時間短縮手法のイメージ】

9.G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備

8.2億円

① G7広島サミットにおける消防・救急体制等の整備

8.2億円【新規】

サミット開催期間中における消防・救急体制に万全を期すため、関係施設に対する事前査察、警戒部隊の応援体制の構築及びNBC等テロ対応資機材の整備等を実施



【G20大阪サミット消防特別警戒】

被災地における消防防災体制の充実強化

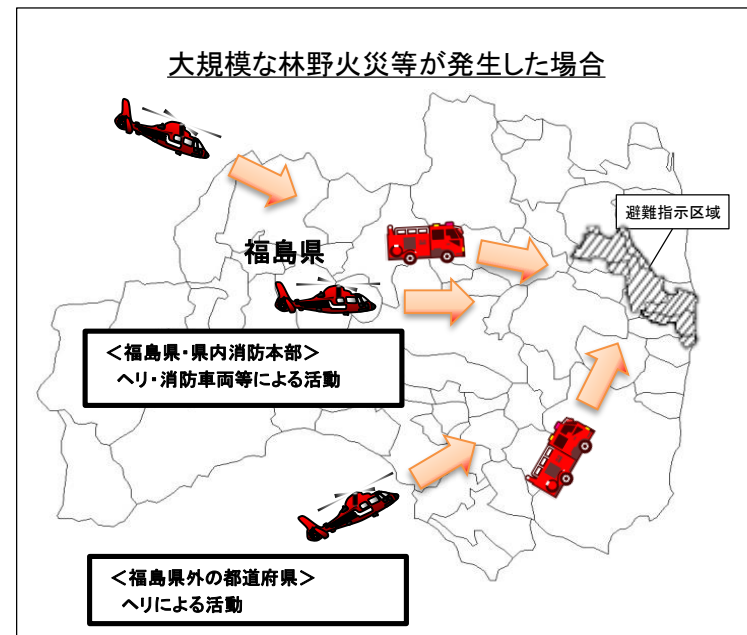
2.5億円

(a) 被災地における消防活動の支援

① 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 2.2億円 (④1.5億円)

避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- ア 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる施設・設備の整備等を支援
- イ 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
- ウ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援



【被災地における消防活動の支援】